

農業委員会法改正により、3月議会で議決した条例で決まった農業委員の定数12名を以下一人ひとりの方を町長が提案、議会が全会一致で同意しました。

同意番号	氏名	生年	推薦・公募
同意第9号	石原 馨	昭和22年生	応募
同意第10号	石原 昌春	昭和35年生	上原自治会
同意第11号	石原 米子	昭和22年生	JA西原支店
同意第12号	小橋川弘成	昭和58年生	我謝自治会
同意第13号	城間 明	昭和25年生	桃原自治会
同意第14号	新城ヤス子	昭和19年生	JA西原支店
同意第15号	玉那覇善博	昭和30年生	小那覇自治会
同意第16号	比屋根和則	昭和35年生	農業生産法人(株)マルシェ沖縄
同意第17号	宮平美代子	昭和24年生	JA西原支店
同意第18号	與儀 勝己	昭和26年生	JA西原支店
同意第19号	與那嶺盛夫	昭和40年生	幸地自治会
同意第20号	與那嶺義信	昭和25年生	幸地自治会

農業委員会法改正で主に変わったことは？

1. 委員の選出方法

公選制⇒地域・農業団体からの推薦・公募者を町長が任命・議会が同意

2. 農地利用最適化推進委員を農業委員会が委嘱

3. 農業委員会活動をネット等での公表が義務

◇西原町介護給付費準備基金条例を廃止する条例

平成29年4月1日より西原町が沖縄県介護保険広域連合に加入したことに伴い、本町の介護給付費準備基金積立金を広域連合に移管する必要があるため。

◇西原町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

「災害時避難所施設整備事業の断念」に伴い、西原町長として道義的責任を果たすため、給料月額を減額することを規定した改正を行う。ただし、平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に支給する町長の給料月額は、754,000円に100分の50を乗じて得た額とする。

◇西原町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

平成29年4月1日より西原町が沖縄県介護保険広域連合に加入したことに伴い、「西原町高齢者保健福祉計画策定委員会」の担任する事務を変更する必要があるため。

◇西原町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

沖縄振興特別措置法第9条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置の適用期間が2年間延長されたことに伴い、条例の一部を改正する必要があるため。

◇西原町景観まちづくり条例の一部を改正する条例

西原町景観まちづくり条例第1項の規定により、小波津川沿川地区を景観形成重点地区に条例で定めるために、西原町景観まちづくり条例の一部を改正する必要があるため。

＜平成29年度 一般会計補正予算＞

歳入(主要因)	地方特例交付金	1,210万8千円	→	1,443万7千円 (232万9千円増)
	地方交付税	19億361万6千円	→	19億2,765万8千円 (2,404万2千円減)
	教育使用料	1億5,757万8千円	→	1億5,260万6千円 (497万2千円減)
	国庫支出金	20億9,716万円	→	19億4,736万5千円 (1億4,979万5千円減)
	県支出金	16億1,739万6千円	→	16億2,275万7千円 (536万1千円増)
	寄付金	142万6千円	→	319万7千円 (177万1千円増)
	繰入金	5億9,745万5千円	→	6億4,345万6千円 (4,600万1千円増)
	町債	5億4,622万7千円	→	5億1,554万7千円 (3,068万円減)
	総務費	12億3,538万3千円	→	12億5,053万4千円 (1,515万1千円増)
	民生費	53億9,979万8千円	→	52億1,722万円 (1億8,257万8千円減)
	農林水産業費	1億8,614万6千円	→	1億8,286万9千円 (327万7千円減)
	商工費	4,018万8千円	→	3,884万3千円 (134万5千円減)
	土木費	11億2,389万3千円	→	11億3,144万4千円 (755万1千円減)
	教育費	16億7,789万9千円	→	16億8,604万1千円 (814万2千円減)
	予備費	3,013万5千円	→	5,019万1千円 (2,005万6千円増)

歳入歳出
ともに
1億576万2千円
減額
▼
総額
120億
492万3千円に

＜平成29年度 特別会計補正予算＞

歳入(主要因)	前期高齢者交付金	3億8,464万7千円	→	4億4,442万円 (5,977万3千円増)
	保険給付費	29億1,640万円	→	29億7,207万1千円 (5,567万1千円増)
	後期高齢者支援金	6億1,484万3千円	→	5億3,751万6千円 (7,732万7千円減)
	介護納付金	2億6,099万5千円	→	2億4,546万3千円 (1,553万2千円減)
	保険事業費	4,984万1千円	→	5,111万4千円 (127万3千円増)
	予備費	7,375万8千円	→	1億7,267万8千円 (9,892万円増)
	前年度繰上充用金	8億3,104万円	→	8億2,656万1千円 (447万9千円減)

介護保険
歳入歳出ともに
8,877万9千円追加
▼
総額
2億934万1千円に

歳入(主要因)	繰入金	5千円	→	8,887万4千円 (8,877万9千円増)
	総務費	4千円	→	1億6,124万6千円 (1億6,124万2千円増)
	基金積立金	6,223万5千円	→	0円 (6,223万5千円減)
	諸支出金	5,830万2千円	→	4,807万4千円 (1,022万8千円減)

報告第9・10号は、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)により財政の健全化に関する各指標を算定したものである。

報告第9号 平成28年度 西原町健全化判断比率報告

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	備考
実質赤字比率	— %	14.25%	*実質赤字なし
連結実質赤字比率	— %	19.25%	*連結実質赤字なし
実質公債比率	8.1%	25.0%	
将来負担比率	99.6%	350.0%	

報告第10号 平成28年度 西原町公営企業会計資金不足比率報告

会計区分	平成28年度資金不足比率	経営健全化基準	備考
西原町水道事業会計	— %	20.0%	資金不足なし
西原町公共下水道事業特別会計	— %	20.0%	資金不足なし
西原町土地区画整理事業特別会計	— %	20.0%	資金不足なし

報告第11号 平成28年度 沖縄県町村土地開発公社事業報告及び決算報告について

報告第12号 平成28年度 放棄した債権の報告について

報告第13号 西原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書